

一国の経済活動の規模を表すマクロ的指標である国民所得の諸概念

(経済学概論 3)

一国の経済規模を表すマクロ的指標には、フローである国民所得とストックである国富とがある。国民所得は、ある期間（1年間）に国内で生産された付加価値（財・サービス）の合計金額である。国富は一国のある時点における財産を金額で表したものである。一国の経済規模を表すのに一番よく使われるのが国民所得である。この広義の国民所得には以下に示す様々な種類のものがある。

- ①「総生産額」は、新たに生産し、販売される過程での販売総額であり、単純に売上金額を合計しただけのものである。
- ②「国民総生産 GNP」は、総生産額から生産物の生産に使用した原材料や燃料費である中間投資額を差引いた付加価値の合計である。生産される場所が国内に限らず日本人の所得として計上されるものはすべて含む。日本企業の海外での所得も含む。
- ③「国内総生産 GDP」は、国民総生産 GNP から海外からの純所得を差引いた額になる。日本国内で生産された価値の総額であり、外国企業であっても日本国内での所得を含む。
- ④「国民純生産 NNP」は、国民総生産から減価償却にあたる固定資本減耗を差引いた額である。
- ⑤「国民所得 NI」は、国民純生産から消費税などの間接税を差引き、補助金を加えた額である。

生産面からみた国民総生産は、生産主体として「産業」、「政府サービス生産者」および「対家計民間非営利サービス生産者」に大別される。生産に投入した生産要素があり、これに対し費用が支払われる。投入者にとっては所得となり国民総生産に等しい所得が形成（分配）される。家計、企業、政府のいずれかの主体に収入として分配される。実際の勘定では、雇用者所得、営業余剰、固定資本減耗、生産・輸入品への課税、海外からの純要素所得として計上される。

分配面から見た GDP から固定資本減耗と生産・輸入品への課税を除いたものを「国民所得 NI」という。

分配された GNP は各経済主体により財の購入に以下のいずれかに支出される。民間および政府の消費財購入、住宅や工場設備などの民間投資と公共事業による政府投資を合わせた国内総固定資本形成、在庫投資、輸出等－輸入等。実際の勘定では民間最終消費支出、政府最終消費支出、国内総固定資本形成、在庫品増加、及び経常海外余剰として計上される。

生産面からみた国民総生産 GNP は、一年間に国民が商品を生産した総額であり、作って販売した代金を受け取るので受け取った金額も同じになる。言い換えると、

$$\text{生産面からみた GDP} = \text{分配面から見た GDP}$$

という関係が成り立つ。また国民は受け取った金額だけ買い物をして支出をする。従って、

次の恒等関係が成り立ち、「三面等価の原則」という。

生産面からみた GDP = 分配面から見た GDP = 支出面から見た GDP

三面等価の原則はまた他の国民所得にも当てはまり、国民総生産 GNP は生産の視点で、国民総分配 GND は分配の視点で、国民総支出 GNE は支出の視点で、すべて金額は同じになり、

$$\text{GNP} = \text{GND} = \text{GNE}$$

と表すことができる。

一国の経済活動の水準は、GNP 及び GDP で表され、それらは生産面、分配面及び支出面から計測できる。

「国民可処分所得」とは、国民純生産 NNP に海外から寄付金などの「経常移転」の純額を加えたものである。これは国民が自由に処分できる所得であり、家計、企業、政府に分けられる。国民可処分所得は、最終的には消費されるか貯蓄される。処分勘定には、民間最終消費処分、政府最終消費処分、および貯蓄に計上される。

マクロ変数間に「貯蓄と投資の恒等関係」がある。つまり国民経済計算では経済における総貯蓄と総投資とは常に等しくなるという関係である。経済主体を家計と企業のみで考え、固定資本減耗や企業の内部留保などは考えない。GNP を Y_1 、消費を C、貯蓄を S とすると、

$$Y_1 = C + S \text{ ---①}$$

となる。GNP=GNE（国民総支出）であるから、国民総支出を Y_2 、民間部門の総支出を C、投資支出を I とすると、

$$Y_2 = C + I \text{ ---②}$$

となる。①、②式より $I = Y_2 - C = Y_1 - C = S$ の関係が得られる。これは国民所得統計のうえで投資と貯蓄が常に等しくなる関係を意味している。

わが国では国民所得統計を新 SNA で行っている。これには国内概念が使用されており国の経済活動は GDP により示されている。従って GDP 統計が主流になっている。